

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	当期	科目	当期
〔資産の部〕		〔負債の部〕	
流動資産	3,606	流動負債	3,571
現金及び預金	0	買掛金	1,080
預け金	1,457	短期借入金	1,300
売掛金	1,341	未払金	59
商品及び製品	151	未払費用	497
仕掛品	306	未払法人税等	50
原材料及び貯蔵品	342	預り金	0
未収入金	5	賞与引当金	270
その他	0	その他	312
固定資産	4,209	固定負債	156
有形固定資産	3,812	退職給付引当金	142
建物	563	役員退職慰労引当金	14
構築物	98		
機械装置	1,090		
車両運搬具	21		
工具器具備品	253		
土地	1,503		
建設仮勘定	281		
無形固定資産	94	負債合計	3,728
ソフトウェア	19	〔純資産の部〕	
その他	75	株主資本	4,084
投資その他の資産	303	資本金	60
投資有価証券	13	利益剰余金	4,024
繰延税金資産	261	利益準備金	15
その他	30	その他利益剰余金	4,009
貸倒引当金	△ 1	繰越利益剰余金	4,009
		評価・換算差額等	4
		その他有価証券評価差額金	4
資産合計	7,817	純資産合計	4,088
		負債及び純資産合計	7,817

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券

- ① 市場価格のない株式等以外のもの 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により処理しています。)
- ② 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しています。

- (1) 製品・仕掛品 売価還元法
- (2) 原材料・貯蔵品 最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 主として定率法によっています。
- (2) 無形固定資産 定額法によっています。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基本として総合的に勘案し、また、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
- (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額に基づき計上しています。
- (3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、期末における支給見込額に基づき計上しています。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上して見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しています。

5. 収益及び費用の計上基準

製品販売に係る収益は、主に製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品を引き渡す履行義務を負っています。当該履行義務は、商品又は製品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品又は製品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しています。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。
- (2) 消費税の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しています。